

TEPCO

プレミアムプラン
(中部エリア)

令和元年10月1日実施

東京電力エナジーパートナー株式会社

料金その他の供給条件の内容

プレミアムプラン（中部エリア）

1 対象となるお客さま

電気需給約款〔低圧〕（以下「需給約款」といいます。）の適用を受け、電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者（愛知県，岐阜県〔一部を除きます。〕，三重県〔一部を除きます。〕，静岡県〔富士川以西〕および長野県を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスまたは電灯時間帯別接続送電サービスの対象となるお客さまで，当社との協議が整ったお客さまを対象といたします。

2 料金その他の供給条件の変更

- (1) 当社は，民法第548条の4の規定にもとづき，この契約種別の料金その他の供給条件（以下「料金表」といいます。）を変更することがあります。
この場合，変更後の料金表の実施期日以後の料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。
- (2) 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により，この料金表を変更する必要が生じた場合，当社は，変更後の託送約款等または法令をふまえ，民法第548条の4の規定にもとづき，この料金表を変更することがあります。この場合，契約期間満了前であっても，変更後の料金表の実施期日以後の料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。
- (3) 当社は，この料金表を変更する場合，変更後の料金表の実施期日までに相当な予告期間をおいて，変更後の料金表の内容を電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。
- (4) 電気事業法施行規則第3条の12第1項各号に規定する事項を変更する場合は，当社は，原則としてその変更の内容のみをお客さまにお知らせいたします。

3 契約電力

- (1) 契約電力とは、契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。
- (2) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力（託送約款等に定める接続供給電力の最大値をいいます。）と前11月（特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

なお、契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、算定された値が0.5キロワット以下となる場合は、契約電力を0.5キロワットといたします。

イ 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月まで（特別の事情がある場合は、料金適用開始の日から前月までの間でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この料金表により電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、この料金表による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上この料金表によって受けた電気の供給とみなします。

ロ 需要場所における負荷設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月（特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月（特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

ハ 需要場所における負荷設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月

の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月（特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまとの協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

4 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を下回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を上回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	440円00銭
---------------	---------

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

定額料金	1契約につき最初の400キロワット時まで	9,421円30銭
従量料金	上記をこえる1キロワット時につき	26円92銭

5 契約期間

契約期間は、次によります。

- (1) 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日または2年目の日までとし、お客さまの申出によって定めます。ただし、契約種別の変更を希望される場合の変更後の契約期間は、需給契約の変更が成立した日から変更後の料金適用開始の日以降1年目の日または2年目の日までとし、お客さまの申出によって定めます。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として計量期間等の始期といたします。

- (2) 契約期間満了に先だってお客さままたは当社から別段の意思表示がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も、契約期間満了の日を料金適用開始の日以降1年目の日とするときは1年ごとに、契約期間満了の日を料金適用開始の日以降2年目の日とするときは2年ごとに、同一条件で継続されるものといたします。この場合、当社は、原則として継続後の契約期間のみをお客さまにお知らせいたします。
- (3) 当社は、この契約種別を終了する場合、契約終了の6ヶ月前までにあらかじめお客さまにお知らせのうえ、契約を終了することがあります。

6 期中解約金

- (1) お客さまが契約期間満了に先立って需給契約を廃止しようとする場合または需給約款31（解約等）により当社が需給契約を解約する場合には、当

社は、(2)に定める期中解約金を申し受けます。ただし、移転により需給契約が廃止となる場合等は、この限りではありません。この場合、期中解約金は、需給契約の消滅日の前日を含む料金の算定期間の料金の支払期日までに、その料金とあわせて支払っていただきます。

(2) 期中解約金は、次のとおりといたします。

イ 契約期間満了の日を料金適用開始の日以降1年目の日とする場合

1 契約につき	3,000円00銭
---------	-----------

ロ 契約期間満了の日を料金適用開始の日以降2年目の日とする場合

1 契約につき	5,000円00銭
---------	-----------

(3) 契約期間満了の日の前々月の応当日（契約期間満了の日に対応する日をいいます。）以降にお客さまが需給契約を廃止される場合または当社が需給契約を解約する場合は、(1)にかかわらず、当社は、期中解約金を申し受けません。

7 そ の 他

- (1) 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。
- (2) 当社は、需給約款19（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、定額料金および料金適用上の電力量区分の日割計算は、別表2（定額料金等の日割計算の基本算式）によるものいたします。
- (3) その他の事項については、需給約款に定めるところによるものいたします。

附 則

1 実 施 期 日

この料金表は、令和元年10月1日から実施いたします。

2 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、令和元年9月30日以前から需給契約が継続し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。

- (1) 4（料金）の料金率については、4（料金）にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 基本料金

契約電力1キロワットにつき	432円00銭
---------------	---------

ロ 電力量料金

定額料金	1契約につき最初の400キロワット時まで	9,250円00銭
従量料金	上記をこえる1キロワット時につき	26円43銭

- (2) 別表1（燃料費調整）の基準単価については、別表1（燃料費調整）(2)

にかかわらず，次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	22銭9厘
-------------	-------

3 料金表の変更にかかわる取扱い

2（料金その他の供給条件の変更）(1)，(2)および(3)は，附則1（実施期日）にかかわらず，令和2年3月31日までの間，次のとおりといたします。

- (1) 当社は，この契約種別の料金その他の供給条件（以下「料金表」といいます。）を変更することがあります。この場合，料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。
- (2) 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により，この料金表を変更する必要が生じた場合，当社は，変更後の託送約款等または法令をふまえ，この料金表を変更することがあります。この場合，契約期間満了前であっても，料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。

別 表

1 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0275$$

$$\beta = 0.4792$$

$$\gamma = 0.4275$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 45,900 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (45,900\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が45,900円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 45,900\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の料金に係る計量期間等
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月の料金に係る計量期間等
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月の料金に係る計量期間等
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の料金に係る計量期間等
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月の料金に係る計量期間等
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月の料金に係る計量期間等
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の料金に係る計量期間等
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月の料金に係る計量期間等
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月の料金に係る計量期間等
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の料金に係る計量期間等
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月の料金に係る計量期間等
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の5月の料金に係る計量期間等

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	23銭3厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

2 定額料金等の日割計算の基本算式

(1) 定額料金を日割りする場合

基本料金を日割りする場合に準ずるものといたします。

(2) 料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$\text{定額料金適用電力量} = 400 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

なお、定額料金適用電力量とは、(1)により算定された定額料金が適用される電力量をいいます。

(3) 需給約款 18 (料金の算定) (1)ハに該当する場合は、(2)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(4) (2)に規定する日割計算後の定額料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。